

# 千葉県地域防災計画見直しの視点及び考え方

## 東日本大震災から得られた課題・教訓

### ◇これまでの調査・検証作業から導かれる課題

- 津波に対する正しい理解と防災意識の普及  
発災直後に高台に避難したが、一時帰宅し、第二波・第三波の津波で被災した例が見受けられた。
- ハード対策に過度に依存しない体制づくり、「減災」の観点からのソフト対策の強化  
東北3県において、防波堤などの施設を過信したことにより避難が遅れた事例があった。
- 液状化に強いライフラインの整備  
広範囲の液状化により上下水道が寸断し、応急復旧に時間を要した。
- 支援物資の供給体制の見直し  
東北3県において、大量の救援物資の運搬や保管へのノウハウに乏しく、人海戦術に頼る等、円滑な物資の供給体制に改善の余地があった。
- 帰宅困難者等対策の見直し  
県内主要駅に帰宅困難者等が発生したが、被災者の災害発生時における行動意識の普及や、市町村と交通事業者との情報連絡体制が十分でなかった。
- 原子力発電所事故など新たな事象への対処  
原発立地県でない本県でも事故への対処を要した。
- より迅速で的確な災害応急対策が実施できる災害対策本部体制の見直し  
被害の甚大な市町村が、県への被害報告、応援要請を円滑に行うことが困難であった。また、いつ起こるか分からない災害に備え、職員の参集や本部の速やかな設営に改善の余地があった。

### ◇国の「地震・津波対策に関する専門調査会報告」

- あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波の検討
- 二つのレベルの津波の想定
  - ・発生頻度は極めて低いものの、甚大な被害をもたらす最大クラスの津波（減災の考え方に基づく総合的な津波対策）
  - ・発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波（海岸保全施設等の整備）
- 地震・津波に強いまちづくり（多重防護と施設整備等）
- 津波に対する防災意識の向上（ハザードマップの充実、防災教育の実施等）

### ◇東日本大震災復旧・復興対策特別委員会の提言

東日本大震災における被害等を踏まえ、津波・液状化対策をはじめとする幅広い分野・項目について、ハード・ソフトの両面にわたり、県が実効性のある防災対策等を推進するよう提言。

## 3つの視点による見直しの推進

- 1 東日本大震災の被害・対応・教訓を踏まえ、より実効性の高い計画への見直し
- 2 あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を前提とした防災対策の見直し
- 3 減災や多重防護の視点に重きを置き、ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災対策の推進

## 主な見直しの考え方

- ◆人命を最優先にした津波教育や、災害時要援護者や女性にも配慮した避難対策の推進 等
- ◆海岸保全施設、海岸保安林等のハード整備の強化・多重防護化 等
- ◆液状化に強いライフラインの計画的整備の推進、液状化に関する知識の普及 等
- ◆民間事業者と連携した支援物資の物流体制の確立、流通備蓄確保のための協定の拡大 等
- ◆帰宅困難者等の発生抑制のための普及啓発の推進、関係機関と連携した情報連絡体制の確立 等
- ◆東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を踏まえた応急体制の構築 等
- ◆災害対策本部体制の充実、情報収集・共有体制の強化 等